

「死の商人国家」

絶対許さない!!



無益な武器輸出の解禁を許すと訴える人たちが、只 首相官邸前

総がかり実行委など 武器輸出解禁に反対 官邸前

総がかり行動実行委員会と9条改憲NO!全国市民アクションは5日夜、首相官邸前で、殺傷能力のある武器輸出解禁に反対する行動に取り組みました。集まった150人（主催者発表）が、「戦争をおおるな!」憲法は戦争が残した平和への羅針盤などと書かれたプラカードを掲げ、首相官邸に向けて「殺傷武器を輸出するな」「改憲軍拡増税反対」と声をあげました。

総がかり行動実行委員会の小田川義和共同代表（憲法共同セ

ンター共同代表）が主催者あいさつ。憲法9条の下で「死の商人」企業が存在する余地はないと強調。「軍需産業を輸出産業にしよとうとす政府の意図がみえる。日常に忍び寄る戦争の影に抗議の声をあげ続けよう」と訴えました。日本国際ボランティアセンターの今井高樹代表理事は、日本が途上国支援における非軍事の原則をかなぐり捨てようとしていると指摘。「『同志国』に武器を供与するというが、それは对中国包囲網に他な

らない」と語りました。「安保法制の廃止を指す中野アピール実行委員会」の松井奈穂さんは「中野駅前での月2回の行動を8年間続けてきた。小さくても地道に声をあげ続けよう」と話しました。日本共産党の山添拓参院議員、立憲民主党、社民党の代表があいさつ。参院党派「沖繩の風」からメッセージが寄せられました。山添氏は、「死の商人国家への墮落を止めさせよう」と訴えました。